



## 2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年2月10日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 遠藤 隆 (TEL) 03 (3829) 2222  
 定時株主総会開催予定日 2020年3月26日 配当支払開始予定日 2020年3月10日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期の連結業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	255,548	25.6	10,176	23.5	10,172	33.7	6,079	37.9
2018年12月期	203,516	33.1	8,240	32.3	7,607	17.5	4,409	△0.8

(注) 包括利益 2019年12月期 6,923百万円 ( 54.1%) 2018年12月期 4,494百万円 ( △4.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	153.06	—	14.3	5.8	4.0
2018年12月期	111.01	—	11.6	5.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 496百万円 2018年12月期 282百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期は遡及適用後の数値を記載しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	180,047	54,077	25.1	1,136.22
2018年12月期	171,796	48,173	23.1	1,001.05

(参考) 自己資本 2019年12月期 45,128百万円 2018年12月期 39,759百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期は遡及適用後の数値を記載しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	16,872	△12,579	△2,084	18,495
2018年12月期	12,398	△22,433	14,815	16,303

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	873	19.8	2.3
2019年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	1,191	19.6	2.8
2020年12月期(予想)	—	0.00	—	32.00	32.00		19.6	

### 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	132,000	4.0	6,400	15.4	6,300	15.1	3,800	13.2	95.68
通期	265,000	3.7	11,200	10.1	11,000	8.1	6,500	6.9	163.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

除外 1社 (社名) 日本レコードセンター株式会社

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記」(5) 連結財務諸表に関する注記事項(当連結会計年度における重要な子会社の異動)をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期	39,718,200株	2018年12月期	39,718,200株
2019年12月期	575株	2018年12月期	512株
2019年12月期	39,717,665株	2018年12月期	39,717,717株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	5,877	△9.1	2,672	△27.8	2,252	△29.3	2,241	△32.4
2018年12月期	6,464	14.9	3,700	20.3	3,185	15.0	3,312	115.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	56.43	—
2018年12月期	83.41	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2019年12月期	98,828		13,364		13.5	336.48		
2018年12月期	94,053		12,026		12.8	302.79		

(参考) 自己資本 2019年12月期 13,364百万円 2018年12月期 12,026百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、2020年2月19日(水)に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(当連結会計年度における重要な子会社の異動) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	16
4. その他 .....	17
(1) 役員の変動 .....	17
(2) その他 .....	17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2019年1月1日～2019年12月31日)は、ドライバーをはじめとする深刻な人手不足が引き続き経営の重荷となったことに加え度重なる台風等による被害などの影響があったものの、ネット通販の市場拡大に伴う物流需要の高まりや配送料金適正化の動きが浸透してきたことを背景に、当社の物流事業はサードパーティロジスティクス(3PL)を中心に順調に推移しました。さらに、2018年8月にグループ入りしたSBSリコーロジスティクスが通年寄与したことで、業容拡大のペースが加速しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度より520億31百万円増の2,555億48百万円(前連結会計年度比25.6%増)、営業利益は前連結会計年度から19億35百万円増加し101億76百万円(同23.5%増)となり、ともに過去最高値を更新しました。親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度より16億70百万円増えて60億79百万円(同37.9%増)となりました。

### セグメントの概況

#### (物流事業)

物流事業では、料金適正化に向けた取り組みを継続しつつ、高い物流機能を求める新規顧客の獲得に加え既存顧客との取引拡大にも注力しました。即日配送事業におけるB to B、B to Cでは、市場拡大が目覚ましい電子商取引(EC)需要を取り込みました。さらに、3月に稼働を開始したマルチテナント型大型倉庫の南港物流センター(大阪市住之江区、延床面積約18,540坪)による貢献も加わりました。これらの要因により、慢性的な人手不足に起因するコスト増などがあったものの吸収しました。また、千葉県野田市瀬戸に建設を計画している当社グループ最大規模の物流センターにつきましては、土地の造成が終了し着工の準備が整いました。

この結果、物流事業の売上高は2,407億72百万円(前連結会計年度比27.6%増)、営業利益は62億78百万円(同37.3%増)と前連結会計年度と比較し大幅な増収増益となりました。

SBSリコーロジスティクスについては、SBSグループが保有する倉庫・車両の相互利用やリース等、グループ経営資源の有効活用や人事交流を進めました。国内外において拠点の統廃合に取り組む一方、福岡および名古屋で新たに倉庫を賃借し業容拡大を図りました。同社およびその子会社の当連結会計年度の業績は、売上高が745億19百万円、営業利益は16億36百万円であります。なお、別途のれん等の償却費用が6億12百万円発生しています。

#### (不動産事業)

不動産事業では、前連結会計年度と同様、長津田物流センターの30%持ち分を譲渡し、営業利益24億17百万円を計上しました。一方、同流動化にともない賃貸料収入が減少したことから、不動産事業の売上高は78億2百万円(前連結会計年度比4.5%減)、営業利益は37億87百万円(同3.2%減)となりました。

#### (その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。人材派遣事業、マーケティング事業が増収増益となった一方、環境事業が設備刷新に伴い営業を一時縮小した影響で減益となりました。その他事業全体の売上高は69億72百万円(前連結会計年度比3.8%増)、営業利益は1億86百万円(同32.1%減)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### 資産、負債及び純資産の状況

資産、負債及び純資産の主な増減要因は以下のとおりであります。

#### (資産)

当連結会計年度における総資産は、1,800億47百万円となり、前連結会計年度に比べ82億50百万円増加しました。流動資産は、長津田物流センターの持ち分売却に伴うたな卸資産の減少があった一方、事業拡大により受取手形及び売掛金、現金及び預金が増加したため、前連結会計年度末に比べ24億円増えて643億76百万円となりました。固定資産では、有形固定資産が南港物流センター竣工にかかる建物等に加え車両運搬具並びに土地が増加しました。投資その他の資産で自動車教習所の取得に伴い投資有価証券が増加しました。その結果、固定資産は58億50百万円増加し1,156億71百万円となりました。

## (負債)

負債は1,259億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億46百万円増加しました。主な増減として、流動負債では、売上高の増加に伴い支払手形及び買掛金が増加したほか、短期借入金が増加しました。一方、固定負債では長期借入金が資金調達の抑制により減少しました。

## (純資産)

純資産は540億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ59億3百万円増加しました。これは、主として親会社株主に帰属する当期純利益60億79百万円を計上した一方で、1株当たり22円の配当金総額8億73百万円の支払いが生じたことによるものです。自己資本比率は25.1%と前連結会計年度に比較して2.0ポイント改善しました。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、21億92百万円増加し、184億95百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、売上高の成長に伴う売上債権の増加13億87百万円があったものの、税金等調整前当期純利益99億円、減価償却費70億7百万円に加え長津田物流センターの持ち分売却によりたな卸資産が17億69百万円減少したことなどで、168億72百万円となりました。収益力の底上げを主因として前連結会計年度に比べ44億74百万円増加しました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、SBSリコーロジスティクスを買収した前連結会計年度に比べ98億53百万円減少し125億79百万円となりました。支出の主なものは、南港物流センターや千葉県野田市に建設を予定する物流施設の用地取得や工事、車両の更新など有形及び無形固定資産の取得による支出が105億4百万円、関係会社株式の取得による支出12億71百万円であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、長期借入金の返済が調達を上回ったことから20億84百万円の資金が減少しました。買入用の資金を協調融資で調達した前連結会計年度に比べて、168億99百万円の大幅減少となりました。

## (4) 今後の見通し

今後の物流業界の見通しにつきましてはEC市場の拡大に伴い需要は強含みで推移する一方で、厳しい人手不足から、現場の人材確保と省力化のための設備投資の同時進行が必要であると認識しております。また、経済が減速局面となる場合は荷量が不安定に変動する可能性があることから、難しい舵取りを余儀なくされると予想しております。

主なセグメントのうち物流事業は、EC需要のさらなる拡大を受け、物流施設の開設及び新規顧客の獲得を継続することで、今後も拡大が続くと見込んでおります。また、拡大したグループ規模とサービス領域に加え組織横断的な提案が定着しており、大規模案件の獲得が増えると見込んでおります。利益面では、コスト上昇圧力が持続すると想定し、コスト構造を透明化した効率化提案を伴う料金改定交渉を引き続き推進することなどから、物流事業の業績は増収増益基調で推移するものと考えております。

不動産事業では、物流施設の売却に伴い賃貸料が減少する見込みですが、開発事業において長津田物流センターの残り40%の売却を計画しており堅調に推移する見通しです。

これらの状況を鑑み、次期2020年12月期連結会計年度の業績につきましては、不動産事業開発案件の増加を見込むとともに物流事業が堅調に推移すると予想することから増収増益計画とし、売上高2,650億円、営業利益112億円、経常利益110億円、親会社株主に帰属する当期純利益65億円を達成するべく、グループ一丸となって事業活動、成長戦略に取り組みます。

＜2020年12月期連結業績見通し＞		
売上高	2,650億円	(前期比 3.7%増)
営業利益	112億円	(同 10.1%増)
経常利益	110億円	(同 8.1%増)
親会社株主に帰属する当期純利益	65億円	(同 6.9%増)

＜ご参考＞ 利益分配に関する基本方針及び当期の配当について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策のひとつと位置づけ、より強固な経営基盤構築のために内部留保の充実を図るとともに、継続的な配当維持と業績に応じた配当水準の向上に努めることを利益分配に関する基本方針としております。

当連結会計年度はSBSリコーロジスティクスをはじめとして主要グループ各社の物流事業が堅調だったため、財務状況、業績を鑑み、予定しております1株あたり28円の期末配当金に2円増配し、1株あたり30円を期末配当金とさせていただきます。詳しくは、2020年2月10日発表の「2019年12月期剰余金の配当（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,310	18,503
受取手形及び売掛金	31,807	33,128
リース債権及びリース投資資産	1,089	1,107
たな卸資産	8,221	6,330
その他	4,583	5,345
貸倒引当金	△36	△39
流動資産合計	61,975	64,376
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,250	55,615
減価償却累計額及び減損損失累計額	△25,782	△27,389
建物及び構築物（純額）	21,468	28,226
機械装置及び運搬具	24,699	26,623
減価償却累計額及び減損損失累計額	△13,253	△14,703
機械装置及び運搬具（純額）	11,445	11,919
土地	41,634	43,093
リース資産	5,971	6,342
減価償却累計額及び減損損失累計額	△3,458	△3,784
リース資産（純額）	2,512	2,558
建設仮勘定	6,633	2,106
その他	5,799	5,966
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,119	△4,270
その他（純額）	1,680	1,696
有形固定資産合計	85,373	89,599
無形固定資産		
のれん	5,739	5,411
その他	5,078	5,024
無形固定資産合計	10,818	10,436
投資その他の資産		
投資有価証券	7,094	8,975
差入保証金	4,443	4,602
その他	2,651	2,427
貸倒引当金	△559	△369
投資その他の資産合計	13,629	15,635
固定資産合計	109,821	115,671
資産合計	171,796	180,047



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,555	14,751
電子記録債務	—	4,928
1年内償還予定の社債	80	—
短期借入金	15,500	17,500
1年内返済予定の長期借入金	9,887	9,809
未払金	7,066	3,099
未払費用	4,654	4,851
リース債務	683	751
未払法人税等	1,939	1,565
未払消費税等	1,186	1,813
賞与引当金	1,390	1,436
その他	2,549	2,388
流動負債合計	58,493	62,896
固定負債		
長期借入金	47,371	45,181
長期預り保証金	1,728	1,953
リース債務	2,257	2,257
退職給付に係る負債	6,073	5,955
繰延税金負債	5,515	5,426
資産除去債務	1,320	1,391
その他	864	908
固定負債合計	65,130	63,074
負債合計	123,623	125,970
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	32,750	37,956
自己株式	△0	△0
株主資本合計	39,322	44,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	744	825
為替換算調整勘定	△114	△132
退職給付に係る調整累計額	△193	△93
その他の包括利益累計額合計	436	600
非支配株主持分	8,414	8,948
純資産合計	48,173	54,077
負債純資産合計	171,796	180,047



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	203,516	255,548
売上原価	182,165	229,519
売上総利益	21,351	26,028
販売費及び一般管理費	13,110	15,851
営業利益	8,240	10,176
営業外収益		
受取利息	26	41
受取配当金	41	61
持分法による投資利益	282	496
その他	156	402
営業外収益合計	505	1,001
営業外費用		
支払利息	590	677
事務所移転費用	1	132
訴訟損失引当金繰入額	220	—
その他	325	195
営業外費用合計	1,138	1,005
経常利益	7,607	10,172
特別利益		
固定資産売却益	134	117
関係会社株式売却益	—	20
特別利益合計	134	137
特別損失		
固定資産売却損	37	25
固定資産除却損	92	256
減損損失	97	58
投資有価証券評価損	—	60
その他	46	7
特別損失合計	274	409
税金等調整前当期純利益	7,467	9,900
法人税、住民税及び事業税	2,912	3,428
法人税等調整額	△221	△185
法人税等合計	2,691	3,242
当期純利益	4,775	6,658
非支配株主に帰属する当期純利益	366	578
親会社株主に帰属する当期純利益	4,409	6,079

## (連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	4,775	6,658
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△185	157
為替換算調整勘定	△25	△21
退職給付に係る調整額	△25	193
持分法適用会社に対する持分相当額	△45	△63
その他の包括利益合計	△281	265
包括利益	4,494	6,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,192	6,242
非支配株主に係る包括利益	301	680

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	29,175	△0	35,747
当期変動額					
剰余金の配当			△834		△834
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,409		4,409
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,575	△0	3,574
当期末残高	3,920	2,651	32,750	△0	39,322

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	879	△90	△135	653	2,109	38,510
当期変動額						
剰余金の配当						△834
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,409
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△134	△24	△57	△216	6,304	6,087
当期変動額合計	△134	△24	△57	△216	6,304	9,662
当期末残高	744	△114	△193	436	8,414	48,173

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,920	2,651	32,750	△0	39,322
当期変動額					
剰余金の配当			△873		△873
親会社株主に帰属する 当期純利益			6,079		6,079
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,205	△0	5,205
当期末残高	3,920	2,651	37,956	△0	44,527

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	744	△114	△193	436	8,414	48,173
当期変動額						
剰余金の配当						△873
親会社株主に帰属する 当期純利益						6,079
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	80	△17	100	163	534	698
当期変動額合計	80	△17	100	163	534	5,903
当期末残高	825	△132	△93	600	8,948	54,077

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	7,467	9,900
減価償却費	5,536	7,007
減損損失	97	58
のれん償却額	163	327
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26	△185
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△45	46
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	281	164
受取利息及び受取配当金	△67	△102
支払利息	590	677
持分法による投資損益 (△は益)	△282	△496
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△96	△91
有形及び無形固定資産除却損	92	256
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	60
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△18
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,534	△1,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,894	1,769
仕入債務の増減額 (△は減少)	906	6,150
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△476	750
その他	△886	△3,516
小計	14,667	21,373
利息及び配当金の受取額	183	193
利息の支払額	△585	△678
法人税等の支払額	△1,867	△4,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,398	16,872
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△11,068	△10,504
有形及び無形固定資産の売却による収入	383	145
有形固定資産の除却による支出	—	△251
投資有価証券の取得による支出	△42	△128
関係会社株式の取得による支出	—	△1,271
関係会社株式の売却による収入	—	44
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△11,100	—
差入保証金の差入による支出	△311	△486
差入保証金の回収による収入	248	137
その他	△542	△263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,433	△12,579

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,000	2,000
リース債務の返済による支出	△660	△716
長期借入れによる収入	25,000	8,000
長期借入金の返済による支出	△9,484	△10,267
社債の償還による支出	△160	△80
配当金の支払額	△834	△873
非支配株主への配当金の支払額	△45	△145
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,815	△2,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11	△16
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,768	2,192
現金及び現金同等物の期首残高	11,534	16,303
現金及び現金同等物の期末残高	16,303	18,495

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(当連結会計年度における重要な子会社の異動)

当連結会計年度において、日本レコードセンター(株)はSBSロジコム(株)を存続会社として合併したため、連結の範囲から除外しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が895百万円減少し、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「繰延税金資産」が336百万円増加しております。また、「流動負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」が7百万円減少し、「固定負債」の「繰延税金負債」が550百万円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が558百万円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社の傘下において、各事業会社はそれぞれ独立した経営単位として戦略を立案し事業活動を展開しておりますが、当社グループの中核的的事业につきましては当社が包括的・横断的に統括し管理することとしております。

このことから当社グループでは、報告セグメントを「物流事業」、「不動産事業」及び「その他事業」の3つとしております。

「物流事業」は、トラック輸送、鉄道利用輸送、低温物流、国際物流、物流センター運営、流通加工、企業向け即配、個人宅配などの事業とこれらの事業を一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業、及びこれらに付帯する事業から構成されます。

「不動産事業」は、所有する施設をオフィス、住居、倉庫などの用途として賃貸する事業及び物流施設の開発・販売事業から構成されます。

「その他事業」は、人材、環境、マーケティング、太陽光発電などの事業から構成されます。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	188,627	8,172	6,716	203,516	—	203,516
セグメント間の内部 売上高又は振替高	530	—	223	754	△754	—
計	189,158	8,172	6,940	204,270	△754	203,516
セグメント利益	4,572	3,913	273	8,760	△519	8,240
セグメント資産	128,179	33,040	4,257	165,477	6,319	171,796
その他の項目						
減価償却費	4,676	471	308	5,456	79	5,536
のれんの償却額	163	—	—	163	—	163
減損損失	97	—	—	97	—	97
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,770	502	151	11,423	183	11,607

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去50百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△570百万円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△46,971百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産53,291百万円であります。全社資産の主なものとは当社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去△0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費79百万円であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産183百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	240,772	7,802	6,972	255,548	—	255,548
セグメント間の内部 売上高又は振替高	420	96	406	922	△922	—
計	241,192	7,898	7,378	256,470	△922	255,548
セグメント利益	6,278	3,787	186	10,251	△75	10,176
セグメント資産	136,476	32,700	4,455	173,633	6,414	180,047
その他の項目						
減価償却費	6,236	347	318	6,901	105	7,007
のれんの償却額	327	—	—	327	—	327
減損損失	58	—	—	58	—	58
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,025	153	319	12,497	△786	11,710

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去57百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△132百万円であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去△51,859百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産58,273百万円であります。全社資産の主なものは当社の余資運用資金(現金及び預金)、グループ内金融及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去0百万円及び各報告セグメントに帰属しない当社の減価償却費105百万円であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、セグメント間取引消去△1,125百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産338百万円であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,001.05円	1,136.22円
1株当たり当期純利益金額	111.01円	153.06円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,409	6,079
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,409	6,079
普通株式の期中平均株式数(株)	39,717,717	39,717,665

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## ① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

## ② その他の役員の変動

氏 名	新 役 職	現 役 職
加藤 元	取締役	SBSフレック(株) 副社長執行役員
掛橋 幸喜	監査役	執行役員 CSR推進部長
佐藤 佳嗣	(退 任)	取締役

※2020年3月26日付

## (2) その他

該当事項はありません。